

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 セコム株式会社

コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 前田修司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 桑原勝久

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-5775-8100

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	471,560	△3.2	71,805	20.0	72,063	10.9	39,914	238.6
21年3月期第3四半期	487,193	—	59,859	—	64,953	—	11,788	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	183.07	—
21年3月期第3四半期	52.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,080,919	613,759	50.8	2,516.90
21年3月期	1,090,483	582,608	47.6	2,380.12

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 548,772百万円 21年3月期 518,954百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	85.00	85.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	85.00 ～90.00	85.00 ～90.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	669,300	△1.3	101,900	16.3	100,200	10.2	53,300	147.9	244.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 233,288,717株 21年3月期 233,288,717株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 15,253,858株 21年3月期 15,251,520株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 218,035,648株 21年3月期第3四半期 223,824,287株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、世界経済の改善が続くなか、輸出や生産には改善の動きが見られ、また設備投資は下げ止まりつつありますが、厳しい雇用・所得環境が続いており、さらにデフレによる景気下押し懸念など、景気は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は4,715億円(前年同期比3.2%減少)となったものの、営業利益は、前年同期に販売用不動産評価損98億円を計上した他、徹底した経費削減による販売費及び一般管理費の減少により、前年同期比20.0%増加の718億円、経常利益は720億円(前年同期比10.9%増加)となりました。また四半期純利益は、前年同期に投資有価証券評価損195億円を計上したため、前年同期比238.6%増加の399億円となりました。

セキュリティサービス事業は、工事子会社の大規模工事の減少および工事規模の縮小に伴う完成工事売上の減少、商品売上の減少等に加え、為替換算レートの影響による在外子会社の減収もあり、売上高は3,074億円(前年同期比3.7%減少)となり、営業利益は746億円(前年同期比3.6%減少)となりました。

防災事業は、前年同期に火災報知設備売上が好調であった影響により、売上高は505億円(前年同期比7.9%減少)となり、営業利益は12億円(前年同期比60.1%減少)となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービスおよび医療機器販売が好調に推移したほか、シニアレジデンスの六甲への新設の寄与もあり、売上高は281億円(前年同期比7.4%増加)となり、営業利益は18億円(前年同期比61.8%増加)となりました。

保険事業は、ガン保険「自由診療保険メディコム」の好調に伴う正味収入保険料等の増加により、売上高は238億円(前年同期比4.0%増加)となり、営業損益は、自然災害等にかかる責任準備金の戻入や販売費及び一般管理費の減少により4億円の営業利益(前年同期は12億円の営業損失)となりました。

地理情報サービス事業の売上高は、国や地方公共団体に対する順調な作業進捗および海外事業の進展により267億円(前年同期比7.8%増加)となりました。株式会社パスコの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、収益は期末へ向けて増加する季節変動要因が大きい傾向にありますが、営業損益は徹底した工程管理と経費削減により1億円の営業利益(前年同期は12億円の営業損失)となりました。

不動産開発・販売事業は、マンション市場に底打ち感が出てきたものの、上昇の兆しが見えない中、前期に引き続き、将来を見越した在庫圧縮を進め、売上高は78億円(前年同期比17.3%減少)となりました。営業損益は、前年同期に販売用不動産評価損98億円を計上したため、前年同期より95.3%改善し、6億円の営業損失となりました。

情報通信・その他の事業は、売上高は269億円(前年同期比8.4%減少)、営業利益は34億円(前年同期比4.9%減少)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①連結貸借対照表

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ95億円(0.9%)減少して10,809億円となりました。流動資産は、有価証券が106億円(63.7%)増加の274億円、現金護送業務用現金及び預金が100億円(17.7%)増加の666億円となりましたが、受取手形及び売掛金が212億円(27.4%)減少の561億円、コールローンが140億円(38.4%)減少の225億円となったため、合計は前連結会計年度末に比べ129億円(2.7%)減少して4,604億円となりました。固定資産は、建物及び構築物等の有形固定資産が141億円(5.4%)増加の2,774億円となったため、長期貸付金が84億円(14.2%)減少の513億円、繰延税金資産が26億円(11.0%)減少の217億円となりましたが、合計は前連結会計年度末に比べ34億円(0.6%)増加して6,201億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ407億円(8.0%)減少して4,671億円となりました。流動負債は、前受契約料が26億円(8.3%)増加の339億円、預り金等のその他流動負債が111億円(26.2%)増加の537億円となりましたが、短期借入金が315億円(37.0%)減少の538億円、未払法人税等が103億円(54.8%)減少の85億円、賞与引当金が88億円(69.5%)減少の38億円、支払手形及び買掛金が41億円(14.7%)減少の241億円となったため、合計は前連結会計年度末に比べ410億円(16.0%)減少して2,155億円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億円(0.1%)増加して2,515億円となりました。

純資産は、利益剰余金が213億円(4.5%)増加、その他有価証券評価差額金が76億円増加、為替換算調整勘定が7億円(2.5%)増加となったこと等により、合計は前連結会計年度末に比べ311億円(5.3%)増加して6,137億円となりました。

②連結キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で665億円の資金の増加となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益724億円、減価償却費274億円、受取手形及び売掛債権の減少202億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額360億円、賞与引当金の減少88億円、たな卸資産の増加66億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で301億円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出302億円、投資有価証券の取得による支出215億円、有価証券の増加72億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入275億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で501億円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の減少281億円、配当金の支払額185億円、長期借入金の返済による支出26億円、少数株主への配当金の支払額17億円であります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ135億円減少して1,445億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の連結業績は、依然として厳しい経済状況が続いておりますが、概ね予想の範囲内で推移しました。

したがって、通期の連結業績予想は、平成21年11月5日の公表値から変更しておりません。

なお、本資料に記載の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、(株)パスコおよびその子会社の請負業務ならびにセコムテクノサービス(株)およびその子会社の請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,662	127,476
現金護送業務用現金及び預金	66,680	56,667
コールローン	22,500	36,500
受取手形及び売掛金	56,162	77,398
未収契約料	20,881	20,139
有価証券	27,478	16,786
リース債権及びリース投資資産	14,785	14,993
商品及び製品	12,176	10,730
販売用不動産	6,118	6,177
仕掛品	1,998	2,174
未成工事支出金	11,719	9,534
仕掛販売用不動産	63,642	60,950
原材料及び貯蔵品	6,375	5,840
繰延税金資産	7,807	11,135
短期貸付金	2,737	4,125
その他	14,948	15,578
貸倒引当金	△2,177	△2,762
流動資産合計	460,497	473,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	98,954	85,415
警報機器及び設備(純額)	65,920	65,631
土地	94,266	89,297
その他(純額)	18,260	22,923
有形固定資産合計	277,402	263,267
無形固定資産		
投資その他の資産	23,544	21,331
投資有価証券	201,394	201,923
長期貸付金	51,389	59,880
前払年金費用	18,667	18,876
繰延税金資産	21,723	24,413
その他	44,325	46,129
貸倒引当金	△18,273	△19,122
投資その他の資産合計	319,227	332,099
固定資産合計	620,174	616,698
繰延資産	247	338
資産合計	1,080,919	1,090,483

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,199	28,374
短期借入金	53,803	85,383
1年内償還予定の社債	4,838	5,036
リース債務	191	202
未払金	23,592	23,195
未払法人税等	8,589	18,983
未払消費税等	3,325	2,932
未払費用	2,887	3,534
前受契約料	33,905	31,298
賞与引当金	3,883	12,741
訴訟損失引当金	2,505	2,415
工事損失引当金	141	—
その他	53,713	42,558
流動負債合計	215,576	256,655
固定負債		
社債	13,397	12,673
長期借入金	18,494	15,338
リース債務	575	571
長期預り保証金	36,508	34,210
繰延税金負債	4,756	3,740
退職給付引当金	13,598	13,807
役員退職慰労引当金	2,312	2,244
保険契約準備金	160,607	167,011
その他	1,332	1,621
固定負債合計	251,583	251,218
負債合計	467,159	507,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	499,737	478,355
自己株式	△74,905	△74,896
株主資本合計	574,264	552,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,791	△3,901
繰延ヘッジ損益	△25	△27
為替換算調整勘定	△29,257	△30,008
評価・換算差額等合計	△25,491	△33,937
少数株主持分	64,987	63,654
純資産合計	613,759	582,608
負債純資産合計	1,080,919	1,090,483

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	487,193	471,560
売上原価	318,335	294,876
売上総利益	168,857	176,683
販売費及び一般管理費	108,998	104,878
営業利益	59,859	71,805
営業外収益	11,363	7,247
営業外費用	6,268	6,988
経常利益	64,953	72,063
特別利益	499	2,237
特別損失	22,980	1,873
税金等調整前四半期純利益	42,472	72,427
法人税、住民税及び事業税	28,673	25,836
法人税等調整額	672	3,666
法人税等合計	29,345	29,502
少数株主利益	1,337	3,010
四半期純利益	11,788	39,914

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,472	72,427
減価償却費	30,443	27,455
のれん償却額	1,308	1,343
持分法による投資損益 (△は益)	△3,640	△2,848
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,832	△8,857
受取利息及び受取配当金	△3,860	△3,300
支払利息	1,546	1,029
投資有価証券売却損益 (△は益)	△575	△529
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,515	1,173
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,165
販売用不動産評価損	9,875	156
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	2,510
受取手形及び売掛債権の増減額 (△は増加)	23,063	20,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,806	△6,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,498	△3,488
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	3,984	△6,403
その他	△5,654	5,460
小計	93,342	97,590
利息及び配当金の受取額	7,422	6,041
利息の支払額	△1,495	△999
法人税等の支払額	△44,155	△36,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,113	66,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額 (△は増加)	△4,350	△7,238
有形固定資産の取得による支出	△40,335	△30,268
有形固定資産の売却による収入	167	148
投資有価証券の取得による支出	△43,005	△21,507
投資有価証券の売却及び償還による収入	53,546	27,521
短期貸付金の増減額 (△は増加)	203	△79
貸付けによる支出	△8,232	△5,720
貸付金の回収による収入	3,970	4,535
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△665	995
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	△74	5,186
その他	△2,177	△3,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,954	△30,116

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,569	△28,130
長期借入れによる収入	4,183	535
長期借入金の返済による支出	△3,563	△2,660
社債の発行による収入	7,215	1,684
社債の償還による支出	△4,499	△1,204
配当金の支払額	△19,122	△18,533
少数株主への配当金の支払額	△1,658	△1,732
自己株式の増減額 (△は増加)	△30,015	△9
その他	△20	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,049	△50,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,481	140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,371	△13,596
現金及び現金同等物の期首残高	213,366	158,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	168,994	144,587

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	319,421	54,896	26,191	22,903	24,811
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,911	4,318	92	2,213	81
計	326,333	59,214	26,283	25,116	24,893
営業費用	248,916	56,187	25,134	26,335	26,131
営業利益又は営業損失(△)	77,417	3,027	1,149	△ 1,219	△ 1,238

	不動産開発・ 販売事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,538	29,430	487,193	—	487,193
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,360	6,080	22,057	(22,057)	—
計	11,898	35,511	509,251	(22,057)	487,193
営業費用	25,474	31,921	440,101	(12,767)	427,334
営業利益又は営業損失(△)	△ 13,575	3,589	69,149	(9,290)	59,859

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	307,455	50,557	28,125	23,829	26,753
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,879	3,077	92	2,284	90
計	314,334	53,634	28,217	26,113	26,843
営業費用	239,682	52,426	26,358	25,676	26,740
営業利益又は営業損失(△)	74,652	1,208	1,859	437	103

	不動産開発・ 販売事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,885	26,953	471,560	—	471,560
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,507	18,930	(18,930)	—
計	7,885	33,460	490,490	(18,930)	471,560
営業費用	8,521	30,048	409,454	(9,699)	399,754
営業利益又は営業損失(△)	△ 635	3,412	81,036	(9,231)	71,805

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- ①セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等
- ②防災事業に含まれるもの
火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、防災設備の保守業務 等
- ③メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、
医療機関向け不動産の賃貸 等
- ④保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- ⑤地理情報サービス事業に含まれるもの
航空測量および地理情報システムの開発・販売 等
- ⑥不動産開発・販売事業に含まれるもの
マンション等の開発・分譲 等
- ⑦情報通信・その他の事業に含まれるもの
セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、
情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、不動産の賃貸、ホテル経営 等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。